

令和4年度 第1回精華町子ども・子育て会議 会議録要旨

日時：令和4年 7月27日（水）

午後2時から午後3時20分まで

場所：精華町役場5階 501・502会議室

1 開会

○あいさつ

2 委員紹介

審議会成立の確認

委員14名中、8名の出席により過半数を上回っており、本審議会は成立。

傍聴者

なし

3 役員の選出について

委員長 谷口 偉 氏（精華町内幼稚園（光が丘幼稚園 園長））

副委員長 早樫 一男 氏

（社会福祉法人盛和福社会 児童養護施設 京都大和の家 統括施設長）

3 議事

（1）精華町子ども・子育て支援事業計画評価等について

事務局より説明

資料1 精華町子ども・子育て会議条例

資料1-1 精華町子ども・子育て会議公開要領

資料2 地域子ども・子育て支援事業計画進捗状況

資料2-1 精華町の幼稚園・保育所・放課後児童クラブの現状

（山口委員）

延長保育事業で、小規模保育事業所の件数がここに入っていないのはなぜか？

（事務局）

今まで小規模保育事業所を除いた保育所のみで「集計」していた、その連続性で抜いた数字となっている。

(補足説明)

小規模保育事業所とは0才から2歳児まで、定員19人以下の施設で、精華町内には、小規模保育事業所2か所、保育所5か所がある。

保育時間については、例えば保育所で平日の場合、7時から8時30分：時間外保育、8時30分から16時30分：通常保育、16時30分から18時：時間外保育、18時から19時：延長保育となっている。

(田中委員)

数字は委員だけでなく住民の方も見る。注釈をつけるなどしても記載すべきでないか？

(事務局)

数字的なところについては、今後含めた数字で計上していきたい。

(飯田委員)

利用者支援に関する事業について、2ヶ所と書いているが、利用者数は？

(事務局)

基本型（子育て支援センターで実施）：令和2年度が330、令和3年度が389。
母子保健型、令和2年度が495、令和3年度が371。

(飯田委員)

子育て援助活動支援事業について、依頼内容は？

(事務局)

例えば、放課後児童クラブから自宅への送迎や一時的にお子さんを見ていただくなどで、昨年度は実績は294人で、ほとんどが保護者の不在時の一時的な預かりや、夜の補助という形がほとんどとなっている。

(田中委員)

ファミリーサポートについて、委託先と連携をとってもらい、縦横の関係で数字をしっかりと出していただきたい。

依頼内容の分析や利用者への制度の周知、援助会員を増やすための養成講座の周知をはかってもらいたい。

(事務局)

依頼内容は放課後児童クラブなどの送迎が多い。

依頼会員115人に対し援助会員38人、両方が4人。援助できる会員が少ない。援助会員を増やすための養成講座開催するが、なかなか増えない。

援助会員として活動してもらうには一定の研修が必要。

一定の有資格者なら免除科目がある。趣旨含めPRしたい。

社会福祉協議会さんは、地域助け合いということで、以前から、子供からお年寄りまでのすべての方を対象の事業をやっておられた実績により、ファミリーサポートをお願いしているという経過もある。

今後、子供に特化したこの援助事業ですけれども、もう少し、制度普及とあわせて、会員を募っていききたい。

(田中委員)

人の子どもを預かるむずかしさはある。援助会員の続ける気持ちなど、宣伝足りない。社会福祉協議会と連携し、ファミリーサポートの援助会員の獲得に努力して欲しい。

(古海委員)

社会福祉協議会としても、ふれあいサポートや、ファミリーサポートなどのいろんな住民の助け合いの活動しているが、この2年半あまりは、コロナ禍により、利用者が減ったり増えたりであったと思う。

このままではこの社会が成り立って行かないような社会が来るのではないかと考えてる。

田中委員も言われたが、サポート会員の募集などもう少し徹底した周知が必要と思う。

子育て世代は、どこに遊びに行けば友達ができるとか、いろんな情報を子育て支援センターで得ている。支援センターの充実は必要。

(飯田委員)

例えば私が援助会員に、登録した場合で考えると。

その子供さんを、一時的でも自分の家庭で見るとなると、家の片付けなどが気になる。援助会員さんが増えない理由の一つかもしれない。

(山口委員)

私自身ファミリーサポート事業の講師経験がある。

自分の家で預かるのが、ハードルを上げているのなら

せいかだい保育所の裏にある小規模保育事業所を夕方ならお貸しすることができるのではないかと

保育所として延長保育もあり、ファミリーサポート事業を手伝うことは難しいが、場所提供程度はできるのではないかと

(田中委員)

会員の家庭で預かることは、家庭的雰囲気を味あわせたいという、社会福祉協議会や行政の思いも一つあると思う。

はじめはぎこちないが、繰り返し利用していくと、子供さん、保護者の方と、会員と

のきずなができてくる。それが口コミで広がっていく。

預かった子供さんに何か事故があつたら心配という、意見もある、そういうところをもう少し、行政と社会福祉協議会と連携しながら、なるべくたくさんの方がメンバーに応募して欲しい。そういう情報発信を行政に頼んでいる。

(地主委員)

ファミリーサポートの件、依頼会員が115人。多いと思った。

年間の出生数が250人切ってる中で、これだけの割合の人が支え合いの形の支援に頼ろうとしている。

内容にもよるが、支え切れるか心配。

私が問い合わせたケース中、家の中で預かるということで、利用しなかったこともあった。

他の支援制度など、依頼内容による精査が必要。

(事務局)

294人利用。実績として内訳ももらっている。

ショートステイもだが、リピーターの方もいる。実際、どういったニーズがあるのかは、精査する必要があると思っている。

(地主委員)

養育支援訪問事業ですが、要保護児童対策地域協議会ケースとの関係は？

(事務局)

要保護児童対策地域協議会に載ってるケースとしては、すでに虐待が起こっている或いは虐待の恐れが非常に高いというケースとして、挙がっている。

養育支援訪問事業は、今現在虐待が行われてるわけではないが、このまま育児支援や、何らかの行政のサポートがないと、虐待に繋がる恐れがあるケースで、訪問或いは電話等による相談対応を行っている。

対象者は、お生まれになったお子さんを保健師の方が訪問する乳児家庭の全戸訪問で、子育てのなやみアンケート結果や問診項目があり、お子さんの養育に対してかなりしんどさを抱えている方のうち、健康推進課と協議をして決めている。

(早樫副委員長)

乳児家庭全戸訪問事業の、対象人数、実施人数は？

全戸訪問できているのか？

虐待ケースも発生の可能性もある。子ども虐待の死亡事例の半数以上がゼロ歳台のお子さん。

全戸乳幼児の訪問事業は、虐待防止でかなり重要な事業

(事務局)

乳児の家庭の全戸訪問の件。実績が 204 名。出生届と訪問日のずれは生ずるが参考で、令和 3 年度の出生数が 211 件。

実績は、町の保健師なり、助産師が家庭を訪問をした数字。

それ以外の方は、里帰り先への委託や乳児健診のときに対面、それもできない場合は、電話で対応している。

(2) 意見交換

(谷口委員長)

この機会に何かあれば

(田中委員)

この 3 年間、コロナ禍というそういう本当に大変な時期、ひとり親家庭の食品について、とても困っておられる家庭が出てるのでは？精華町としては、把握されているか？また、ヤングケアラーについて何か調査したりしていることはあるか？

(事務局)

ヤングケアラーの部分については、実際のところまだ調査できていない。

子ども・子育て支援事業計画・児童育成計画を作るときに、家庭の経済状況を聞くところで、間接的な問いをしていて、数件上がってきてる。

これだけ社会問題化してきている、京都府もそういう調査に乗り出すので、連携した形で行うか、この計画の、次期調査のときに、そういう項目を織り込むか。

精華町として実態を把握する必要があるとは思っている段階である。

ひとり親家庭の部分については、ひとり親家庭、生活困窮家庭、経済状況が急激に落ちた家庭に対して、これまでも国のいろんな給付金を数回支援している。

役場に直接、生活に困ってるというような問い合わせは現在のところ入っていない。

(大西委員)

去年から 1 年間、フードパントリーを、続けさせてもらっている。毎月 60 件から 70 件ぐらいの希望がある

いろんなところからいただいでいて、渡せるって物も月々でいろいろ。

先月は、政府の備蓄米 300 キロを分けた。

事務局から説明のあった、国の給付金は、手続きができていない母子家庭には支援があるが、手続きができていない実質母子家庭には支援は受けられない。

私が把握しているのは 1 件あって、給付金などの支援がないため、できるだけ配慮している。

その方の友人の紹介により繋がったが、大変なご家庭で把握できていない家庭もある

かもしれない。

(早樫委員)

私どもの大和の家の中にある児童家庭支援センターとの関係では、2年前、全国の児童家庭支援センターの協議会から、食料提供というメニューができて、精華町の母子会と、木津川市の子供食堂をやっておられるところに、食材提供をさせていただいた。

京都府フードバンクから府社協への委託事業のなかで、私どもが、備蓄の倉庫的役割を担っていて、コンビニから期限間近の物資の連絡があって、母子会さんに提供という連携している。

(事務局)

令和4年度で、ひとり親家庭などの、経済的な状況への負担軽減ということで、国が全国の各自治体に地方創生の臨時交付金いうのを交付しています。

今問題になってる原油高騰・物価高への対策という部分の追加交付金もある。

本町では、7月の議会で、子育て分野では、0・1・2歳の乳幼児のおられる家庭に対して、1万5000円の現金給付する補正予算を組んだ。

保育所や小学校の給食費に対しても、物価高の部分を支援することも行う。

(谷口委員長)

幼稚園も、給食費の影響があるので、検討してほしい。

(田中委員)

本当に給付金は大事だと思う。行政は一生懸命なさってくださいます。それにプラス、私はその人のきずな、感情、繋がり、それが大事と思う。

食品ロスについて、ふれあいまつりなどで啓発していたが、一般住民の方と、一人親の家庭の皆さんと、いい関係での解消に向かったのでは？

(大西委員)

先日、フードロスの担当課から連絡があり、今年、せいかまつりがあったらまたフードドライブするので、むつみ会の方に渡すと言ってもらった。

(事務局)

精華町では、もともと、食品ロス、ごみ減量化として、環境部門で取り組みを始めた。その後、生活困窮世帯対策とか、福祉の部門への結びつきとなってきた。

当初から、目的がはっきり明確だったら、福祉と環境のワンセットで動けたが、食品ロス、ごみ減量化が先行したのが実態。

出発時点が、福祉系との連携が弱かったので、今後、精華町も環境部門と福祉部門と同じ部署にあるので、庁内で連携していけるような、形に持っていきたい。

(山口委員)

私もどこまでお手伝いできるかわからないけど、今年から、京都長尾会は大人育て子供育てととして、畑を借りて、地域再生でいろんな野菜を、たくさん作っている。

土地がやせていて収穫量は読めないが、余ったら持っていく。

(大西委員)

保存食ばかりじゃなくて、フレッシュな野菜はありがたい。